

4月12日
県議選

県民の声は…「安倍内閣は怖い」「くらしが大変」「もっと県民の声を聞いて」 日本共産党がのびれば、政治は必ず変わります



今回は、10議席以上をめざし パワーアップして実現します 5つの重点政策

- 子ども医療費の窓口無料化、国保税(料)・介護保険料の引き下げを**
 - 子どもが病院にかかるたびに毎回500円支払う「自己負担金」の廃止。
 - 給付制の奨学金の抜本的充実。
 - 30人規模学級を高校まで。高校生の通学費補助。
 - どこでも安心してお産ができる長野県を。
- TPP反対、米価暴落対策、住宅リフォーム助成制度で県経済を応援**
 - 農協解体に反対。市町村の「奨励作物支援制度」の支援。
 - 原発ゼロ・自然エネルギー先進県で雇用の確保。
 - 非正規から正規雇用への促進。ブラック企業規制条例を。
- 自然災害から命と財産を守る**
 - 御嶽山噴火、神城断層地震などの被災者・地域の支援の充実。
 - 県と各地域の防災・減災策を見直し、抜本的に充実。
- 「長野県の力」を発揮して、本物の地方再生を**
 - リニア新幹線よりも生活道路、地域公共交通の充実、福祉タクシーや「買い物難民」対策の充実を。
 - 鳥獣被害対策、中山間地の行政サービスの向上。
 - 農産物や電力の地産地消など「地域循環型経済」を促進。
- 戦後70年・被爆70年、憲法9条を守り、くらしに生かす**
 - 長野県にふさわしい平和と核廃絶を祈念する取り組みを。
 - 『戦争する国づくり』を許さない長野県民の声を全国と世界に発信。



財源はあります

長野県には、自由に使える基金(財政調整基金と減債基金)が460億円もあります。またリニア新幹線関連の道路整備などで370億円もの県費を使うといわれています。不要不急の事業を見直せば、『5つの重点政策』は十分に実現できます。

今まで6人で

日本共産党県議団は、これまでも県民のみなさんと力を合わせ、同和事業の廃止、政務活動費の全面公開と議員の海外視察の廃止、子ども医療費の無料化の拡大、30人規模学級を中学3年まで実現、全国初の給付制奨学金など県民の願いを実現してきました。

日本共産党

県民の願い実現に全力をあげます

争点1

県民のくらしを直撃する 安倍政権の暴走に審判を

各種世論調査で示された民意を無視して悪政の加速を「宣言」。国民に負担を押し付け、大企業を応援。そして憲法をこわし「戦争をする国づくり」、地方衰退の安倍ノミクスに突き進んでいます。

阿部県政は どうでしょうか
集団的自衛権行使は「国の審議を見守る」と反対を表明しません。消費税増税も「県にとって必要」、原発も「安全基準をつくり進めてほしい」、TPPも「政府を応援したい」、農協の解体についても「全国中 央会も認めており、期待しています」とことごとく国いいなっています。

国政でも地方政治でも安倍暴走政治と正面から対決し、積極的に具体的な対案を示す日本共産党を大きくのびさせて安倍政権に審判を下しましょう。

争点2

自民党主導の県政から 県民のくらし第一の県政へ

日本共産党の「県民アンケート」では、くらし向きが「苦しい」「やや苦しい」は87%にのぼり、県政は県民のくらしを応援しているかとの問いに69%の方が「不満」「やや不満」と答えています。

県民のくらしを守る「防波堤」としての役割がますます求められる時に、長野県政は自民党主導の「オール与党体制」が復活。子ども医療費の窓口無料化は、県民の要望が強く全国37都府県で実施されているのに、阿部知事は7万人の署名があっても実施を拒否しています。福祉灯油の実施については「何度要請されても、やらないものはやらない」と強弁しました。

また高齢者福祉についても国いいなりに「自立自助」を押し付ける立場です。一方、自民党政府による公共事業のばらまきで県の土木費が増え、県の借金は史上最悪の1兆6千億円と年間予算の2倍に膨らんでいます。

自民党主導の冷たい県政から県民のくらし第一の県政に前進させるために日本共産党は全力ががんばります。



昨年5月、子ども医療費の窓口無料を求める73,947人分の署名が阿部知事に提出されました

自民党の全面支援を受けるに至った阿部知事

阿部知事は民主党が政権にあった5年前、自民党などが推す当時の副知事をやぶって初当選。しかしその後の4年間、国いいなりに福祉の切り捨てと大型開発優先へと変質してきました。自民党が政権に復帰した2012年以降はさらに顕著に。

昨年の知事選挙では自民党が「骨太なレベルで自民党の提起に積極的に応えてもらった」と評価、安倍首相から直接推薦状を受け取り、自民党の全面支援を受けるにいたりしました。



2013年12月以来、長野市で毎月のように取り組まれている「戦争反対」のデモ

争点3

自民・民主・公明・社民のオール与党なれ合いストップ もっと県民の声を通る県議会へ

知事選挙では自民、民主、公明、維新、次世代、社民の各党が阿部知事を推し、日本共産党を除く「オール与党」のなれ合い議会が復活しています。民主党や社民党は国政では野党でも、県政では知事与党です。医療・介護切り捨ての「総合推進法」の撤回を求める意見書は、自民・民主・公明・中間会派の県議が反対。消費税の引き上げ中止を求める意見書も自民・公明・民主が反対し否決してしまいました。